

新型コロナウイルスに関する緊急アンケート 調査結果

2020年3月

富山経済同友会
経営・CSR委員会

新型コロナウイルスに関する緊急アンケート調査結果

調査期間：2020年3月16日～3月19日

調査対象：富山経済同友会会員企業 398社

回答数：207社（回答率52.0%）（製造業58社、非製造業149社）

【調査結果の概要】

1. 新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響

- (1) 今後の収益への影響は「マイナス」、「ややマイナス」、「かなりマイナス」の合計が82%あり、新型コロナウイルスの事業に及ぼす影響の大きさが伺える。「かなりマイナス」と回答の業種は製造業、金融業、サービス業、卸売・小売業など幅広い業種に及んでいる。
- (2) 事業の正常化を見込む時期については2020年10月～12月が27%と一番大きく、続いて2020年7月～9月が25%であった。

2. 新型コロナウイルスに対する各社の対応

- (1) 各社の実施中の対応は国内出張の延期・禁止・自粛は回答企業の78%と最も多く、諸外国への渡航延期・禁止・自粛が73%、自社主催イベント等参加禁止が70%である。ネット会議の活用は49%、時差出勤、在宅勤務の適用拡大（テレワークの拡大）は43%となっている。
- (2) 各社の検討中の項目は助成金の活用が51%と高く、従業員の外部イベント等参加禁止34%、金融機関からの支援とサプライチェーンの変更が32%と続く。(1)の対応の他、資金繰り、サプライチェーンの変更など新型コロナウイルスに対する長期的な対応も増えている。

3. 子供の学校が休校となった従業員のための支援については回答企業の64%が実施。具体的には有給休暇、時差出勤、特別有給休暇、短期間勤務などの対策が取られている。

4. 政府・行政に対する要望としては財政政策による景気刺激策が54%と高く、助成金制度の拡充が48%と続いた。

1. 新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響

(1) 今後の貴組織の収益への影響

(回答社数 207 社)

プラス	0%
ややプラス	2%
影響は中立	16%
ややマイナス	22%
マイナス	44%
かなりマイナス	16%

(2) 事業の正常化を見込む時期

(回答社数 206 社)

現在も正常である	6%
2020年4月～6月(～半年)	8%
2020年7月～9月(～9ヶ月)	25%
2020年10月～12月(～1年)	27%
2021年1月～6月(～1年半)	8%
2021年7月以降	1%
わからない・なんともいえない	25%

2. 貴組織の新型コロナウイルスに対する対応

(1) 実施中(複数回答可)

(回答社数 194 社)

社内対策本部の設置	37%
国内出張の延期・禁止・自粛	78%
諸外国への渡航延期・禁止・自粛	73%
自社主催イベント等の中止	70%
従業員の外部イベント等参加禁止	40%
サプライチェーンの変更	5%
休業、工場等事業所の操業停止	2%
時差出勤、在宅勤務の適用拡大(テレワークの拡大など)	43%
ネット会議の活用	49%
助成金の活用	3%
金融機関からの支援	3%
その他	4%

(回答社数 104 社)

(2) 検討中 (複数回答可)

社内対策本部の設置	28%
国内出張の延期・禁止・自粛	15%
諸外国への渡航延期・禁止・自粛	12%
自社主催イベント等の中止	24%
従業員の外部イベント等参加禁止	34%
サプライチェーンの変更	32%
休業、工場等事業所の操業停止	28%
時差出勤、在宅勤務の適用拡大 (テレワークの拡大など)	23%
ネット会議の活用	18%
助成金の活用	51%
金融機関からの支援	32%
その他	1%

3. 子供の学校が休校となった従業員のための企業対応について

(1) 子供の学校が休校となった従業員のための支援を行ったか？

(回答社数 204 社)

行った	64%
行わなかった	36%

(2) (1) で行ったと回答した会員への質問。どのような対策を行ったか？ (複数回答可)

(回答社数 128 社)

有給休暇	47%
特別有給休暇	34%
時差出勤	38%
短時間勤務	28%
ワークシェアリング	5%
その他	19%

4. 政府・行政に対する要望 (複数回答可)

(回答社数 195 社)

財政政策	54%
さらなる金融緩和	14%
助成金制度の拡充	48%
制度融資の充実	15%
自粛要請の延長	4%
自粛要請の緩和	22%
緊急事態宣言の発動	5%
その他	10%

・回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	35	17%
製造業	59	29%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1%
情報通信業	7	3%
運輸業	7	3%
卸売・小売業	31	15%
金融・保険業	19	9%
不動産業	3	2%
飲食店・宿泊業	3	2%
サービス業	25	12%
その他	15	7%
総数	207	100%

・回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10人未満	5	2%
10～49人	57	27%
50～99人	30	15%
100～199人	25	12%
200～399人	18	9%
400人以上	72	35%
総数	207	100%

以上